

【北上市】 校務DX計画

1 現状

本市では令和5年度から、岩手県統合型校務システムの導入に向けた環境の整備を行い、令和6年4月から導入を開始している。令和6年度導入から、原則、教職員の勤退処理、児童生徒の出席簿、学校日誌等は校務支援システム活用することとして運用を開始した。指導要録については、令和6年度入学の小学校1年生及び中学校1年生から校務支援システムを活用することとし、これ以上の学年については、従来の方法で作成及び保存をすることとしている。そのため、要録に関しては小学校で令和11年に、中学校は令和8年度から校務支援システムに完全移行する見通しとなっている。

令和6年11月現在、市内小・中学校における校務支援システムグループウェアの活用率は90.6%、校務支援システムの入力状況（健康観察簿・出席簿データにて確認）は95.7%となっている。導入初年度となる令和6年度は、校務支援システムのグループウェアの勤怠処理以外の機能について、まだ有効活用ができていないので、活用に向けた方針を立てながらシステムの有効活用を図り、校務のDXを推進していく。

2 「校務DXチェックリスト自己点検結果」における課題等について

「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」の基にしながら、特に以下の2点について市内の小・中学校と連携を図りながら校務DXの推進に取り組む。

(1) FAX・押印等の制度・慣行の見直し

FAXの利用についてはかなり減少しているが、一部での利用が見られる。また、押印・署名を必要とする書類もいくつかある。市教育委員会としては、FAXや押印等について、その必要性や制度・慣例の見直しを行うとともに、FAXの送付や押印を求める機会について見直し、校務のDXを図る。

(2) 岩手県統合型校務支援システムの活用による校務のDXの推進

統合型校務支援システムの機能を有効に活用した校務のDXを進めていく。現在、市教育委員会と学校もしくは、学校間の情報のやり取りは、電子メールを中心に行ってきた。一部、紙媒体でのやり取りも残っている。校務支援システムのグループウェア機能を活用することで、情報収受のルートを一元化や紙媒体の削減を図っていく。

また、これまで手作業で行っていた校務のDXを推進する。具体的には、学齢簿のデータ等を校務支援システムにインポートしたり、既存のデータに修正を加えたりすることで業務の負担を軽減したりしていく。さらに、これまで紙媒体で取り扱っていた各種情報も、校務支援システムに入力することでDXを図ることができないか検討を進める。

なお、次世代の校務支援システム導入に向け、文部科学省「次世代の校務デジタル化推進実証事業」の状況を注視しつつ、教職員と学校現場における課題・ニーズ等の情報共有

を図るなど、校務系ネットワーク・システム等の現状分析や望ましい校務の在り方に関する検討を行う。

3 校務情報化の課題に対する現状と今後の取組計画

現在の校務支援システムを現状と課題点は下記のとおりである。課題点については以下の計画のとおり改善を行い、校務支援システムの効果的な活用を推進していく予定である。

課題	計画	期限
①校務支援システムでの出席簿の処理を市内全ての小・中学校において行う。	市内の全小・中学校において、出席簿の処理を校務支援システム上で行う。不登校や学校見学等の事由による出欠席の取り扱いについて基本方針を示しながら、市内の全小・中学校において、出席簿の処理を校務支援システム上で行う。	令和8年度
②校務支援システムを活用した指導要録の作成について	小学校1年生及び中学校1年生から順次校務支援システムでの指導要録を作成とデータのクラウド上での保存を行う。	校務支援システムへの完全移行 小学校：令和11年 中学校：令和8年 完全移行予定
③紙ベースの業務の削減。	校長会議資料はクラウド上の共有フォルダに格納し、端末を持参しての会議を実施する。また、学校への通知文書についても校務支援システムのメールや掲示板、共有フォルダを活用しペーパーレス化を図る。	令和8年度
④汎用のクラウドツールと統合型校務支援システムの一部機能との整理。	学習e-ポータル（学びポケット）の保護者連絡機能と校務支援システムを連携する。	令和9年度

▼改訂履歴

改訂No.	改訂日	改訂内容
Ver1.0	令和7年3月31日	初版作成
Ver1.1	令和8年2月18日	「校務支援システムの活用による校務のDXの推進」の内容修正